

2018年度(平成30年度・第18期)

事業計画書(案)

1. 2018年度事業方針(案)
2. 2018年度事業計画書(案)
3. 2018年度活動予算書(案)
4. 2018年度組織図
5. ビジョン2018-2028

1. 2018年度(平成30年度・第18期)

事業方針(案)

昨年来世界は二人の国家指導者に翻弄されました。一人は国民の窮状を顧みず、核実験・ミサイルの開発を推し進め、近隣諸国の安全を脅かしました。もう一人は世界のリーダー的大国ながら自国の利益を最優先して国際協調の枠組みからことごとく離脱して世界の平和を不安定化させています。しかし現在この二人の直接会談が実現しそうになって世界平和への道筋に光が差そうとしています。何とか良い方向に進むよう祈るばかりです。

一方で核兵器の廃絶を訴える NPO の「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ican) が今年のノーベル平和賞を受賞したことは喜ばしいことです。いわゆる世界の一般市民が手を携えて世界平和のために連帯する動きは大いに歓迎すべきことです。それこそ私たち NPO 関係者が声を高らかに上げて世界平和のために何らかの成果を生み出すことができるよう力をつけたいものです。

今年は NPO 法(特定非営利活動促進法)が成立して 20 年になる節目の年になります。NPO 法人の数は 5 万を超え、社会のあちこちで世の中を改善していく器として定着しつつあります。もちろん NPO をめぐる課題もたくさんありますが、こうした課題を時代のニーズに合わせて克服するために設立した当岡山 NPO センターも前身を含めて今年で設立 20 周年を迎えます。当初全員ボランティアでスタートした組織も今や 30 名に近い有給職員を抱えるまでに成長しました。

そこで、この設立 20 周年を機に次の 10 年を見据えて、事業方針・計画・評価を中心に考える理事会と事業執行にあたる事務局職員との役割分担と責任を明確にするため代表理事複数性を採用します。また、「豊かな市民社会の実現により、まちの中で起きた課題をまち自ら解決してい

ける持続可能で自然治癒力の高いまちの実現を目指す」という新スローガンのもと、岡山 NPO センター

新ビジョン(ビジョン 2018-2028)を策定します。顧問会議を理事会の諮問会議と位置づけ、年間数回開催することによって幅広い意見が理事会に届くようにするなど機構改革を進めます。

事業面では従来からの3つのセンターの働きをより充実したものにするべく力を入れます。社会的ニーズにより的確に応えるために一部名前も変更しました。

1つ目は「地域連携センター」事業です。岡山市との協働で「ESD・市民協働推進センター」が立ち上がっていますが、「協働のまちづくり条例」が施行されましたので、市民からの期待度も高まり、その働きはますます重要なものとなります。その他「地方創生」がらみで他市町村との協働も模索しているところです。また長年の課題でもあります企業との連携では「SDGs」が何らかのきっかけになるよう働きかけたいと願っているところです。

2つ目は「NPO 事務・経営支援センター」事業です。自主財源となる事務代行と全国における事務支援に関する指導の2つをさらにていねいにその働きを広げたいと考えています。

3つ目は「社会参画推進センター」事業です。ゆうあいセンターの第4期指定管理者として認定されて3年目を動き出しています。その働きをより一層充実させたいと願っているところです。

最後になりましたが、今年度も岡山下の NPO 関係者との交流をさらに深めて、NPO 運営の課題や悩み、喜びを共有できればと願っています。皆様のますますのご支援とご協力のほどよろしくお願い申し上げます。

代表理事 米良 重徳

平成30年度(2018年度・第18期)事業計画(案)

	事業名	事業内容	パートナー	実施日時	実施場所	財源	税法上の取扱	収益
① NPO等の組織基盤強化や事業成長のために個別支援等を行うNPO事務・経営支援センター事業 18,200,000								
継続	NPO事務支援センター	NPO法人の手続き事務を検定、検診、相談、代行、講座でトータル支援する。	自主	随時	事務所	利用料	収益	14,640,000
新規	NPO事務支援カンファレンス	NPOの事務・経営支援に取り組む全国の支援組織との協議会の事務局を務める。	自主	随時	全国各地	参加費	非収益	770,000
継続	講師派遣	役職員を講座等の講師として派遣する	自主	通年	県内各所	謝金	収益	2,000,000
継続	会計基準協議会	新会計基準の普及・改正検討	自主	年1回	東京	自主財源	非収益	0
新規	設立20周年事業	当法人の設立20周年を記念して開催する式典、行事、記念出版などの実行	自主	通年	県内各所	参加費	収益	460,000
継続	公益ポータルサイト運営事業	岡山県内NPOの情報開示をすすめるサイトの運営	自主	通年	事務所	自主財源	非収益	0
継続	メールマガジン発行	メールマガジンを利用した各種情報提供	自主	毎月	事務所	自主財源	非収益	60,000
継続	機関誌「NPOkayama」発行	機関誌「NPOkayama」の編集・発行(2,000部)	自主	年4回	事務所	助成金・自主財源	非収益	270,000
② 地域における多様な組織が連携・協働して取り組む社会課題解決の取り組みを支援する地域連携センター事業 29,456,571								
新規	SDGsネットワークおかやま	SDGsに関するNPONGOを核としたネットワークを設立し、啓発や政策提言などを行う	自主	年数回	市内各所	参加費	非収益	405,000
新規	受援力向上のためのNPOネットワーク	災害時の受援力向上とNPOのネットワーク構築を図る	岡山県	年数回	市内各所	委託料	収益	999,595
継続	中国5県NPO中間支援センター連絡会議	中国5県の中間支援組織による連携やノウハウ共有	自主	通年	5県各地	自主財源・参加費	非収益	420,000
新規	全国組織及び会合への参画	日本NPOセンターや日本ボランティアコーディネーター協会などの全国組織へ参画する	自主	通年	東京	自主財源	非収益	101,160
継続	備前県民局管内行政職員研修	管内の行政職員向けの研修を開催する	岡山県備前県民局	通年	事務所	受託料	収益	797,148
継続	岡山市ESD・市民協働推進センター	岡山市における協働による課題解決と持続可能な地域づくりの推進を総合的に実施	岡山市	通年	岡山市役所及び市内各所	受託料	収益	17,702,280
新規	エリアマネジメントの支援	主に岡山市内のエリアマネジメントやパークマネジメントの仕組みづくりや実行支援を行う	岡山市	通年	岡山市内各所	受託料	収益	3,000,000
継続	倉敷市における協働の支援	倉敷市における協働による課題解決の促進とそのため研修や仕組みづくりの実施	倉敷市	通年	倉敷市及び高梁川流域各所	受託料	収益	3,925,836
継続	ソーシャルマーケティング研究会	CSR報告書を読む会、社会事業家勉強会等	自主	通年	事務所	自主財源	非収益	240,000
新規	消費者志向経営講座	県内企業向けに消費者志向系連鎖についての学習機会を提供する	岡山市	通年	岡山市内各所	受託料	収益	1,000,000
継続	支援者情報流通システム	支援者に情報流通の仕組み構築	自主	通年	事務所	参加費	非収益	0
継続	政策提言推進プロジェクト	政策勉強会、政策調査などを会員NPO等とも連携して実施する	自主	通年	事務所	参加費・受託料	収益	865,552
③ 市民や企業等のあらゆる組織によるボランティアや寄付などの様々な形で行う社会参画を推進し、その活性化を図る社会参画推進センター事業 21,752,900								
継続	ゆうあいセンター管理運営事業	支援センターの管理運営及び付随事業実施(岡山県・指定管理者)	岡山県、岡山県社会福祉協議会	通年	ゆうあいセンター	管理料・利用料	収益	20,412,900
継続	SAVE JAPANプロジェクト	希少生物保護に関する活動を支援する	日本NPOセンター	通年	県内各所	委託料	収益	1,000,000
新規	「よる会」開催事業	当事者組織の声を聴き、社会課題に関する理解と解決策の検討を測る事業	自主	通年	事務所	参加費	収益	120,000
継続	おかやまNPOサポート基金	振替口座を利用した市民寄付金の管理と配分	自主	通年	事務所	寄付金	非収益	200,000
継続	資源提供事業	物品や資金の提供情報の収集と提供	自主	通年	事務所	自主財源	非収益	20,000
								69,409,471

・・・新規事業

2018年度(平成30年度・第18期)活動予算書(案)

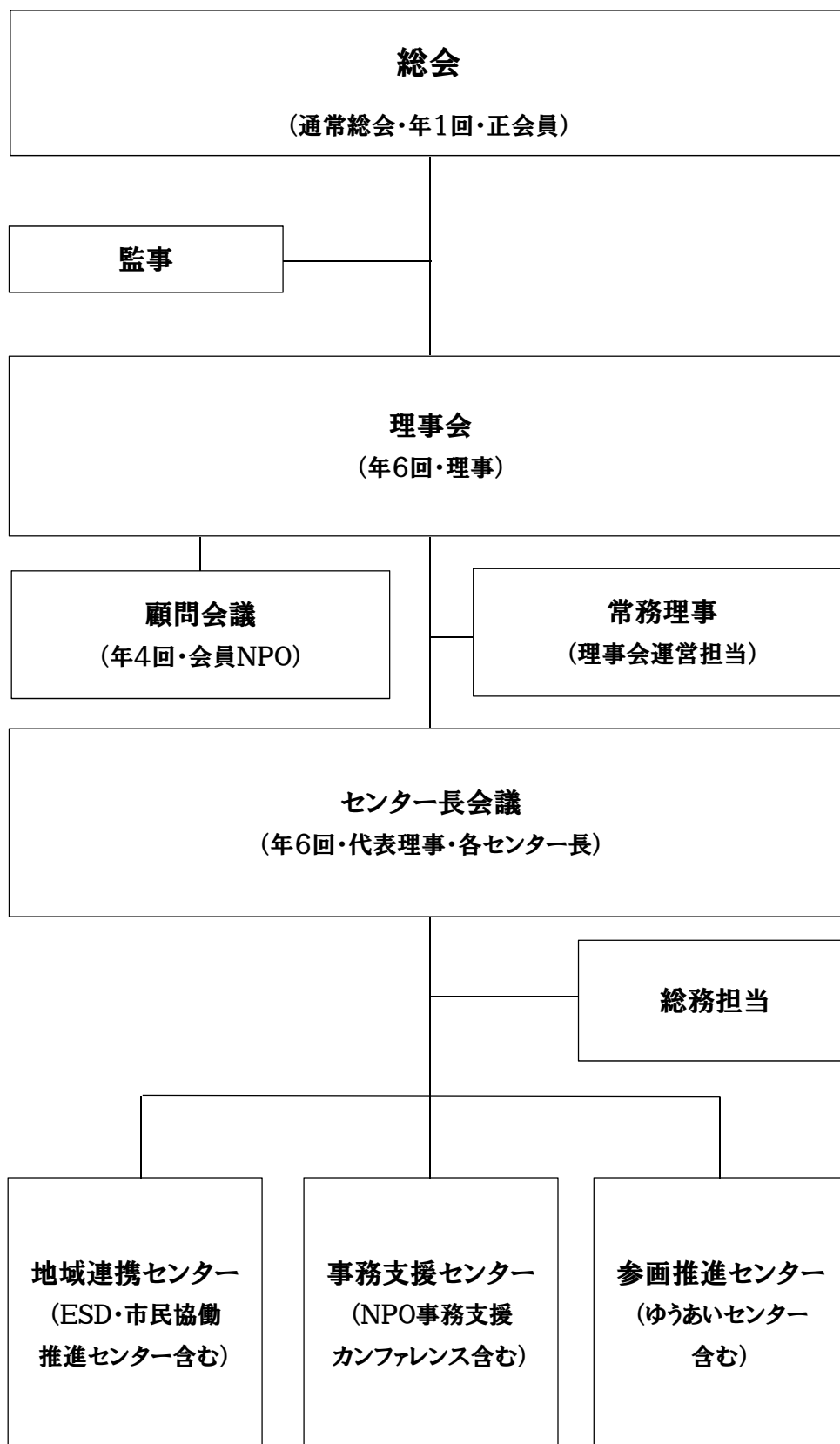
2018年 4月 1日 ~ 2019年 3月 31日 まで

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	476,000	
一般会員受取会費	606,000	
賛助会員受取会費	20,000	1,102,000
2. 受取寄付金		
受取寄付金	500,000	
ボランティア評価益	0	500,000
3. 受取助成金等		
受取助成金等	270,000	270,000
4. 事業収益		
事業収益	22,730,080	
参加費収益	1,590,000	
テキスト販売収益	60,000	
委託金収益	44,559,391	68,939,471
5. その他収益		
受取利息	5,000	5,000
経常収益計		70,816,471
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	40,457,928	
福利厚生費	0	
法定福利費	4,641,203	
ボランティア評価費用	0	
人件費計	45,099,131	
(2)その他経費		
外注費	1,870,000	
印刷製本費	1,303,700	
会議費	392,030	
研修費	0	
支払手数料	10,000	
消耗品費	898,500	
諸謝金	1,625,000	
新聞図書費	73,000	
通信費	937,180	
旅費交通費	2,507,680	
リース料	452,000	
地代家賃	0	
水道光熱費	0	
修繕費	0	
広告宣伝費	135,000	
接待交際費	0	
租税公課	15,500	
消費税	4,203,105	
支払保険料	8,500	
支払寄付金	0	
諸会費	0	
雑費	0	
その他経費計	14,431,195	
事業費計		59,530,326

2. 管理費			
(1)人件費			
給料手当	2,182,772		
福利厚生費	102,000		
法定福利費	870,150		
役員報酬	4,099,200		
人件費計	7,254,122		
(2)その他経費			
外注費	610,000		
印刷製本費	10,000		
会議費	30,000		
研修費	150,000		
支払手数料	15,000		
消耗品費	200,000		
諸謝金	0		
新聞図書費	0		
通信費	157,584		
旅費交通費	64,000		
リース料	105,948		
地代家賃	1,166,400		
水道光熱費	0		
修繕費	0		
広告宣伝費	0		
接待交際費	10,000		
租税公課	5,000		
消費税	112,560		
支払保険料	115,000		
支払寄付金	0		
諸会費	150,000		
雑費	10,000		
その他経費計	2,911,492		
管理費計		10,165,614	
経常費用計			69,695,940
当期経常増減額			1,120,531
Ⅲ 経常外収益			
1. 固定資産売却益	0		
2. 過年度損益修正益	0		
経常外収益計		0	
Ⅳ 経常外費用			
1. 固定資産除却損	0		
2. 過年度損益修正損	0		
経常外費用計		0	
税引前当期正味財産増減額			1,120,531
法人税、住民税及び事業税			407,159
当期正味財産増減額			713,371
前期繰越正味財産額			18,034,546
次期繰越正味財産額			18,747,917

2018年度 特定非営利活動法人岡山NPOセンター 組織図



ビジョン2018－2028	社会的な立ち位置
<p>おかやまに根差し、現実の一步先の取り組みと仕組みづくりで、 (1) 日本における持続可能なまち(地域)運営モデルを実現する。 (2) お互いの個性を尊重しながら誰も暮らしやすい未来型コミュニティを実現する。 (3) 市民社会の担い手と共に育ち続けられる組織として確立する。</p>	<p>(1) 民主主義の真なる実現を目指す民間組織である。 (2) 第三のセクターの一翼を担う存在として地域で理解されている。 (3) 中間支援組織のこれからの在り方を示し、全国でもリーダーシップをとる存在として理解されている。</p>

特に注目する社会の変化		重要なアクション		主な新規事業	主要なパートナー
社会課題	<ul style="list-style-type: none"> 社会の矛盾や格差の拡大 地域への権限移譲の促進(市町村へ) 市民意識の二分化(関心・無関心) 人口流出と東京一極集中 AI化時代に適用するキャリアと教育 	これからの社会の在り方を考え・行動する	<ul style="list-style-type: none"> SDGsを軸に県内の連携とアクションを促す 就労機会と維持、健康で文化的な生活を支える支援体制づくり 議員等と共に、市民の行動から施策が立案される仕組みづくり 第三の居場所など社会の第三軸を確立する 地域における人材育成戦略への支援 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsネットワークおかやま(仮) 働き方のための対話支援 議員との勉強会や当事者から課題を学ぶ「よる学」開催 官民協働ランチの設置検討 高校における地域戦略支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県内の第三のセクター(市民社会)組織 県内の企業経営者組織 県内の高校、PTA、大学、専門学校、公民館 大手の企業及び企業財団 SDGs市民社会ネットワーク、国連
市民社会	<ul style="list-style-type: none"> 協働からコレクティブインパクトへ 休眠預金、社会投資などの新たなお金 踏み込んだ公助の必要性(救済) 踏み込んだ共助の必要性(コミュニティ) CSRからCSV、そしてSDGsへ(企業も、事業所も) 	多様な主体による課題解決の仕組みづくり	<ul style="list-style-type: none"> 第三のセクター(市民社会)の連携を固める コレクティブインパクトの実現と評価の仕組みづくり これからのコミュニティの在り方を考え抜く 継続可能な小地域運営(地域コミュニティ)の仕組みづくり ICTによる社会課題解決の仕組みづくり 	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決のためのテーマNPOネットワーク強化 包括的なSR支援サービス提供(読む会) エリアマネジメント組織の設立支援とプラットフォームづくり 地域組織の事務支援(NPO事務支援センター) ICTサービス大賞、支援者情報流通システム 	<ul style="list-style-type: none"> 国、県、市町村自治体 県内の第三のセクター(市民社会)組織 小規模多機能自治推進自治体ネットワーク 公益財団法人みんなでつくる財団おかやま NPO法人みんなの集落研究所
NPO支援	<ul style="list-style-type: none"> 成果主義と評価の重視 NPO支援減少と地域組織支援の拡大 伝統的なNPOとソーシャルビジネス NPOで働く人の増加に伴う概念の多様化 NPOの社会参加装置としての機能低下 	社会課題解決「支援」という仕事の確立	<ul style="list-style-type: none"> 課題解決の支援と評価のプロの市場形成と育成 NPOとの協働に関する施策立案支援の強化と普及 NPOの当事者の代弁者機能の強化とその価値の再評価 NPO職員の労働環境と姿勢を両立する働き方検討 NPO等の組織基盤強化のノウハウ確立 NPO、企業、行政の参加受け入れのノウハウ確立 	<ul style="list-style-type: none"> 他県組織との人事交流・合同人材育成 県内自治体の協働の仕組みづくり支援 「まちの偉人たち」出版事業 県内NPO職員互助会 ボランティアマネジメント伴走支援 	<ul style="list-style-type: none"> 全国各地のプロ支援者とその組織 中国5県中間支援組織連絡協議会 県及び県内市町村自治体 県内の一定以上の職員を抱えるNGO・NPOとその職員 社会福祉法人、公益法人

役員に求められること	職員に求められること	組織に求められること
<ul style="list-style-type: none"> 社会的な信頼の獲得と地域内での知名度の獲得 ミッション達成までの組織継続への責任 組織経営の方針と組織持続のための経営資源の確保 組織の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 地域内で社会的な信頼と知名度(役割理解)を得られる仕事の提供 プロとして対価を得られる仕事ができる専門性の維持 チームで仕事を提供できる体制の維持と多様なオーダーに合わせたサービス提供 新規事業開発力、各種組織調整力、市民エンパワメント力の向上を常に図る 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンスと柔軟性の両立 職員のモチベーションと生活が維持できる給与水準と労働環境 多様な業務を包含できる働き方 プロの支援者を育成し続ける仕組み

新スローガン
<p>豊かな市民社会の実現により、まちの中で起きた課題をまち自ら解決していける持続可能で自然治癒力の高いまちの実現を目指す</p>